

意見書

2010年（平成22年）3月19日

日本インターネットドメイン名協議会事務局御中

106-0032

とうきょうとみなとくろつぽんぎ はーくするつぽんぎ
東京都港区六本木6-15-21ハークス六本木2F

かみむらけいすけ
上村圭介（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員（准教授））

電話）03-5411-6696

電子メール）kmmr@glocom.ac.jp

選定基準（案）に関し、別紙の通り意見を提出します。なお、本意見書で引用される調査結果は、別段の断りがない限り、提案者のこれまでの研究に基づくものです。本意見書が選定基準の策定および管理運営事業者選定の際の一助となれば幸いです。

添付書類

- 別紙1：意見書
- 別紙2：意見書要旨
- 資料

以上

番号	項目	意見
1	1) 技術的能力 I (具体化 2)	<p>【協議会案】「SLD の扱いが明確に規定されていること」</p> <p>【意見】 下記意見 (番号 4) 参照</p>
2	2) 経営基盤 I (具体化 3)	<p>【協議会案】「利益処分の在り方については事業の公益性を踏まえ適切であること」</p> <p>【意見】 ccTLD レジストリは、当該国・地域における ccTLD の管理運営について排他的な「特権」を付与されることになる。したがって、その特権から得られた利益は、レジストリの管理運営継続のために適正な利潤や投資等に相当する額を除き、原則としてインターネットの発展および利用者の便益向上のために用いられるべきである。</p> <p>特に、インターネットの安定的な運用および発展への貢献は特に重視されるべきである。この問題についてグローバルな責務を有する ICANN は、6,160 万 US ドルの年間予算 (2009 年度) を有するが、ドメイン名のレジストリおよびレジストラからの拠出は 95% を占める。この大半は gTLD のレジストリおよびレジストラによるものだが、ccTLD のレジストリも 133 万 US ドルの拠出を行っている (うち、「.JP」は 10 万ドルを拠出)。しかし、拠出を行う、ccTLD レジストリは、全体の 4 分の 1 程度にすぎない。</p> <p>この点に鑑み、新たな「.日本」の管理運営事業者には、他 ccTLD レジストリの模範となるべく、その利益を、インターネットの発展および利用者への便益向上に還元することを明確に求めるべきであると考えられる。</p>
3	3) 事業計画 I (具体化 3)	<p>【協議会案】「ビジョン策定にあたっては、「.日本」が「.jp」並みの信頼を利用者、ドメイン登録者から得ることを前提とすること」</p> <p>【意見】 「「.jp」並みの信頼」が具体的に何を意味するかが明らかではない。選考基準としては、より明確な基準を提示すべきである。</p>
4	3) 事業計画 II (具体化 5)	<p>【協議会案】「SLD 導入の有無を明らかにすること」</p> <p>【意見】 第 2 レベルドメイン、すなわち複数の名前空間 (= ドメイン名階層中のレベルを問わず、利用者がその直下に自らのドメイン名を登録することのできるドメイン) を導入することは、一見、利用者を選択肢を与えるという点では好ましいことと思われる。しかし、実態としては、商用 (.co.jp、.com.fj など) および汎用目的のものを除くと、多くの名前空間にはドメイン名の登録がほとんどない。提案者の調査によると、インターネット全体で 1,680 以上ある名前空間の中で少なくとも 270 の名前空間には、ドメイン名が一切登録されていない。</p>

番号	項目	意見
		<p>その反面、複数の名前空間を導入することは、商標権者等が防衛的なドメイン名登録を余儀なくされる原因ともなるなど、広い意味での利用者の利益を損なう事態が想定される。また、この問題は一部ではすでに現実のものとなっている。ccTLD の中には登録された名前のほとんどが防衛的な目的によるものであって、しかもその登録による収益が年間 100 万ドルに上ると報告されているものもある。</p> <p>したがって、「.日本」導入に際しては、第 2 レベルドメイン名の導入、すなわち複数の名前空間の導入を、選定された管理運営事業者の選択に委ねるのではなく、第 2 レベルドメイン名は設けないことを所与の方針とすべきと考える。</p>
5	3) 事業計画 IV (具体化 21)	<p>【協議会案】「登録料、更新料の価格設定方針を公開すること」</p> <p>【意見】資料に示す通り、ccTLD の登録料は、31.62 ドルから 56.23 ドルの範囲で設定されるケースがもっとも多く、また、ccTLD 下の名前空間における登録料の平均は 42.03 ドルであると推計される。</p> <p>「.日本」におけるドメイン名登録料の設定については、これらの国際的な水準を十分考慮する必要がある。しかしながら、ドメイン名は排他的な特権の下に供給される特殊な財であるとも言えるため、これらの水準に関わらず、合理的で十分低価格の料金設定が行われることが望ましい。</p> <p>管理運営事業者の選定基準の策定にあたっては、登録料、更新料の価格設定方針を明らかにするとともに、その設定が適正であるか否かを判断するため、「.日本」にかかる収支についても継続的に公開することを条件付けるべきと考える。</p>
6	4) 事業運営の公正性・透明性 I (具体化 1)	<p>【協議会案】「ドメイン事業の収支・内容の公開等についての方針がより具体的であること」</p> <p>【意見】ccTLD レジストリは、登録数の内訳、収支など、その事業運営の実態を公表しないケースが少なくない。例えば、ドメイン名登録数を公表しているのは約 50 のレジストリに留まっている。収支については、公表することすら忌諱するレジストラがあるのが現状である。</p> <p>「.日本」管理運営事業者に対して、ドメイン名事業の公益性に鑑み、事業運営の公正性・透明性を確保する上でも、収支をはじめ、事業の内容について適宜公開する選定基準を設けることは重要であり、選定基準には原案の通り、この内容が盛り込まれることが望ましいと考える。</p>
7	7) 国際的な役割の遂行 I (具体化項目 1 および 4)	<p>【協議会案】「ICANN との協力体制について具体的な計画を有すること」および「ICANN コミュニティに参加し、TLD 分野を中心とするポリシー形成のための諸活動に日本から貢献するための計画を具体的に有すること」</p>

番号	項目	意見
		<p>【意見】 ICANN の政策決定プロセスでは、ccTLD に関するポリシーの策定・調整を行う Country Code Name Supporting Organization (ccNSO) と、各国政府代表から構成される政府諮問委員会 (GAC) が設置されている。</p> <p>資料に示す通り、ccTLD のドメイン名登録料の設定とこれらの政策決定プロセスへの参加との間には連関が見られる。この連関は直ちに政策決定プロセスへの参加と登録料の設定との間の因果関係を意味するものではないが、「.日本」の管理運営事業者には、政策決定プロセスの輪から外れたところで恣意的な運用を行い、利用者およびインターネット全体の利益を毀損していると思われることのないよう、ICANN を始めとした国際的な協力体制へのコミット面とを求めることが必要であると考えます。</p> <p>また、選定基準では、これらの政策決定プロセスへの参加について、管理運営事業者内部の人材のほか、外部の有識者や専門家を交えたインターネットガバナンス対応のための委員会・パネル等を通じた参加体制も認めることが望ましいと考える。</p>

番号	項目	意見
1	1) 技術的能力 I (具体化 2)	<p>【協議会案】「SLD の扱いが明確に規定されていること」</p> <p>【意見】 下記意見 (番号 4) 参照</p>
2	2) 経営基盤 I (具体化 3)	<p>【協議会案】「利益処分の在り方については事業の公益性を踏まえ適切であること」</p> <p>【意見】 新たな「.日本」の管理運営事業者には、その利益を、インターネットの発展および利用者への便益向上に還元することを明確に求めるべきであると考えます。</p>
3	3) 事業計画 I (具体化 3)	<p>【協議会案】「ビジョン策定にあたっては、「.日本」が「.jp」並みの信頼を利用者、ドメイン登録者から得ることを前提とすること」</p> <p>【意見】 「「.jp」並みの信頼」が具体的に何を意味するかが明らかではない。より明確な基準を提示すべきである。</p>
4	3) 事業計画 II (具体化 5)	<p>【協議会案】「SLD 導入の有無を明らかにすること」</p> <p>【意見】 「.日本」導入に際しては、第 2 レベルドメイン名は設けないことを所与の方針とすべきと考えます。</p>
5	3) 事業計画 IV (具体化 21)	<p>【協議会案】「登録料、更新料の価格設定方針を公開すること」</p> <p>【意見】 管理運営事業者の選定基準の策定にあたっては、その設定が適正であるか否かを判断するため、「.日本」にかかる収支についても継続的に公開することを条件付けるべきと考えます。</p>
6	4) 事業運営の公正性・透明性 I (具体化 1)	<p>【協議会案】「ドメイン事業の収支・内容の公開等についての方針がより具体的であること」</p> <p>【意見】 選定基準には原案の通り、この内容が盛り込まれることが望ましいと考えます。</p>
7	7) 国際的な役割の遂行 I (具体化項目 1 および 4)	<p>【協議会案】「ICANN との協力体制について具体的な計画を有すること」および「ICANN コミュニティに参加し、TLD 分野を中心とするポリシー形成のための諸活動に日本から貢献するための計画を具体的に有すること」</p> <p>【意見】、「.日本」の管理運営事業者には、ICANN を始めとした国際的な協力体制へのコミット面とを求めることが必要であると考えます。</p> <p>また、これらの政策決定プロセスへの参加には外部の有識者や専門家を交えたインターネットガバナンス対応のための委員会・パネル等を通じた体制も認めることが望ましいと考えます。</p>

(資料)

※本資料は、長岡技術科学大学および国際大学グローバル・コミュニケーション・センターを中心に実施している共同研究プロジェクト「カントリードメインガバナンス」(研究代表者：三上喜貴・長岡技術科学大学教授)の研究成果の一部に基づいて作成されたものである。なお、同プロジェクトは、科学技術振興機構・社会技術研究開発事業・研究開発プログラム「ユビキタス社会のガバナンス」の助成を受けて実施された。

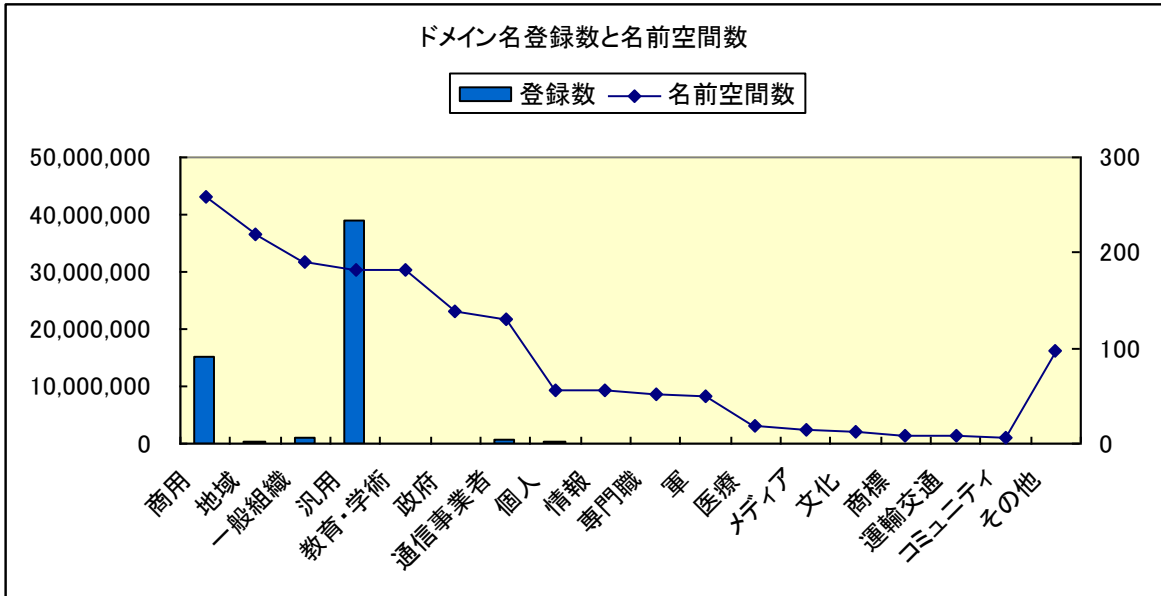
1. ドメイン名の登録数と名前空間数

ccTLD の下には、1,600 を越える名前空間が設定されている。ここでいう「名前空間」とは、利用者がドメイン名を登録することのできるドメインのことを意味する。これらの名前空間は、企業、教育・学術機関、政府機関といった利用者の属性ごとに設定されるものや、その名前空間下で公開される情報の内容の性格に応じて設定されるものなどがある。

用途	登録数	名前空間数
商用	15,102,484	259
地域	214,735	219
一般組織	968,116	190
汎用	38,803,718	183
教育・学術	90,315	182
政府	75,553	139
通信事業者	775,511	131
個人	216,355	55
情報	33,135	55
専門職	39,351	52
軍	440	50
医療	540	18
メディア	12,066	15
文化	6,227	13
商標	4,735	9
運輸交通	96	8
コミュニティ	1,440	6
その他	21,413	98
合計	56,366,230	1,682

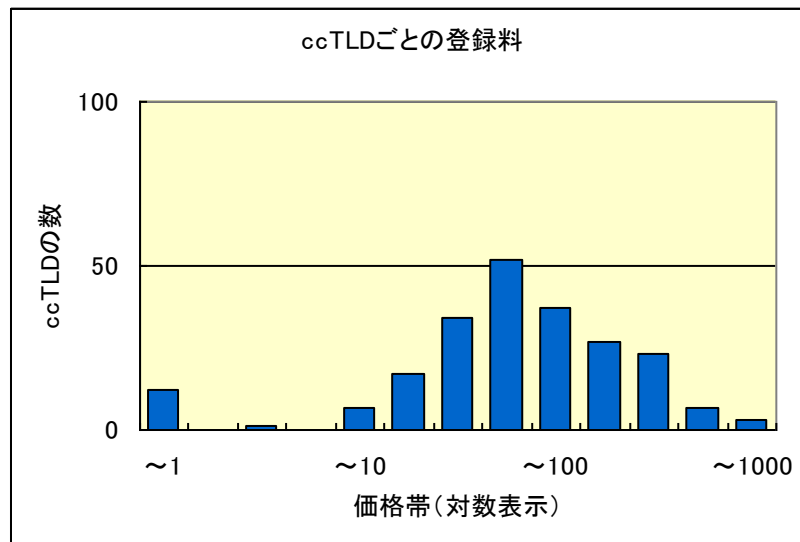
.jp の場合、co.jp や ac.jp のほかに、汎用 JP ドメインのように.jp 直下にドメイン名を登録することができる。以下では、名前空間ごとの登録数を計算しているが、この場合、co.jp、ac.jp および.jp はそれぞれ独立した名前空間として数え汎用 JP ドメインとしての.jp の登録数には、co.jp または ac.jp 以下のドメイン名の数は含まれない。

名前空間の中で最も多いのは、商用(企業向け)のものである。次いで、地域(都道府県名、市区町村名など)向け名前空間、一般組織向け名前空間と続く。ドメイン名の登録数ベースで見た場合、もっとも登録数が多いカテゴリーは汎用である。これは、ccTLD 下に属性別の第2レベルドメインが設けられていない「.DE」などの登録が多いことが影響していると考えられるが、これらの効果を除いても汎用 ccTLD の登録数はずっとも多いと考えられる。次いで登録数が多いのが商用の名前空間である。これら二つ以外の名前空間におけるドメイン名の登録は非常に少ない。



2. ccTLD ごとの登録料分布

提案者の調査では、220 の ccTLD について年間のドメイン名登録料の平均（登録料に対して登録数による重み付けを行った加重平均）を計算することができる。そこで、それぞれの平均登録料の分布を調べてみたところ、31.62 ドルから 56.23 ドルまでの範囲の登録料をもつ ccTLD がもっとも多いことが明らかになった。また、同様の手法により求めた ccTLD 下の名前空間における登録料の平均（加重平均）は 42.03 ドルである。



3. ICANN への参加

ICANN の政策決定プロセスでは、ccTLD に関するポリシーの策定・調整を行う Country Code Name Supporting Organization (ccNSO) と、各国政府代表から構成される政府諮問委員会 (GAC) が設置されている。

以下は、これらの政策決定プロセスへの参加によってグループ分けした際のドメイン名登録料の平均値に関する表と、グループ毎の平均値の範囲の図である。表からは、GAC および ccNSO

の両方への参加が見られるグループの平均値が最も低く、逆に GAC および ccNSO のいずれにも参加しないグループの平均値がもっとも高いことが分かる。GAC と ccNSO とでは、GAC への参加が登録料に与える影響が有意に大きい。ccNSO への参加の有無が価格に与える影響には有意差は見られないが、グループの平均値を見る限りは、ccNSO への参加は GAC への参加と並び、低い登録料水準と関連する傾向がうかがえる。

これらの分析は、GAC および ccNSO への参加と登録料の設定との間の因果関係を示すものではない。しかしながら、このような実態を踏まえると、ドメイン名の管理運営事業者には、ICANN のガバナンスの傘に入ることおよび、適正な登録料の水準を実現することの両方を目指すことが期待される。

		ccNSO への参加		計
		なし	あり	
GAC への参加	なし	\$133.0	\$102.4	\$125.2
	あり	\$60.8	\$40.1	\$51.6
計		\$105.1	\$65.0	\$91.4

